



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 倉井 敏磨
(氏名) 北川 元康

TEL 03-3283-5041

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	534,670	14.3	11,416	△0.0	30,735	11.2	14,971	—
25年3月期	467,979	3.5	11,421	25.7	27,651	5.9	△7,793	—

(注) 包括利益 26年3月期 37,541百万円 (326.0%) 25年3月期 8,812百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.14	—	5.0	4.8	2.1
25年3月期	△17.25	—	△2.8	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 20,466百万円 25年3月期 19,045百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	658,117	324,138	47.5	691.88
25年3月期	613,908	294,895	46.2	628.40

(参考) 自己資本 26年3月期 312,506百万円 25年3月期 283,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,182	△29,883	7,124	37,310
25年3月期	31,169	△30,818	△14,356	26,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,421	—	1.9
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,420	36.2	1.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△2.5	5,000	△50.1	16,000	△25.8	12,000	△35.3	26.57
通期	540,000	1.0	14,000	22.6	35,000	13.9	25,000	67.0	55.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	483,478,398 株	25年3月期	483,478,398 株
② 期末自己株式数	26年3月期	31,800,380 株	25年3月期	31,769,134 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	451,694,282 株	25年3月期	451,727,688 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	417,265	13.1	7,285	△10.9	27,478	△0.8	5,147	—
25年3月期	368,831	5.4	8,176	—	27,700	52.8	△7,788	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.40	—
25年3月期	△17.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	397,812	177,092	44.5	392.08
25年3月期	397,658	174,953	44.0	387.31

(参考) 自己資本 26年3月期 177,092百万円 25年3月期 174,953百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△5.0	3,000	△51.5	16,500	7.7	11,500	△14.0	25.46
通期	400,000	△4.1	8,000	9.8	30,000	9.2	20,000	288.5	44.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細は、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月9日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) 平成26年3月期決算概要	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化などによる海外景気の下振れが懸念されたものの、円安による輸出環境の改善や堅調な内需に支えられ、緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループにおきましては、円安による全般的な販売価格の上昇やメタノール市況の上昇などにより、増収となりました。

営業利益は、円安による輸出採算の改善や、前期に実施した構造改革に伴うメタキシレン及び高純度イソフタル酸の固定費軽減などがあったものの、エンジニアリングプラスチックの事業環境悪化などにより、前期並みとなりました。

経常利益は、ブルネイのメタノール生産会社における生産停止やエンジニアリングプラスチック関連会社の業績悪化にもかかわらず、円安とメタノール市況上昇によってサウジアラビアのメタノール生産会社を中心に持分法利益が前期を上回ったことから、増益となりました。

当期純利益は、中国のポリカーボネート生産子会社において固定資産の減損損失を計上したものの、事業構造改善費用の減少により特別損益が改善したことに加え、多額の繰延税金資産を取崩した前期に比べ法人税等調整額も改善したことから、大幅な改善となりました。

以上の結果、売上高5,346億円（前期比666億円増（14.3%増））、営業利益114億円（前期比0億円減（0.0%減））、持分法利益204億円（前期比14億円増（7.5%増））、経常利益307億円（前期比30億円増（11.2%増））、当期純利益149億円（前期比227億円改善）となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、円安と市況上昇により販売価格が上昇しましたが、仕入コスト増加により採算が悪化し、増収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、メタノールなどの主要な原料価格が上昇したものの、円安による輸出販売価格の上昇や、アンモニア装置の修繕費減少などにより、増収増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油の販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことから、前期並みの損益となりました。

なお、当セグメントに属する一部の子会社については、前期より構造改革を実施しており、採算が改善したことから、増益となりました。

以上の結果、売上高1,852億円（前期比312億円増（20.3%増））、営業利益27億円（前期比9億円増（51.6%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を169億円計上した結果、経常利益は184億円（前期比24億円増（15.4%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、円安により主要製品の輸出採算が改善したことや、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品は、前期に実施した構造改革による固定費軽減に加え、円安により輸出採算が改善したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高1,395億円（前期比113億円増（8.9%増））、営業利益29億円（前期比21億円増（289.9%増））、経常利益21億円（前期比30億円改善）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の国内事業の採算が悪化したものの、中国子会社の採算改善により、前期並みの損益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の販売数量が堅調に推移したことや、海外での液晶向けハイブリッドケミカルの販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートが、供給過剰と需要の停滞によるマージンの悪化から、大幅な減益となりました。また、ポリアセタールも、販売価格の下落と原料メタノール価格の上昇に伴いマージンが悪化し、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期を上回ったものの、設備の新規取得などにより固定費が増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、売上高1,533億円（前期比217億円増（16.5%増））、営業利益38億円（前期比31億円減（45.3%減））となりました。また、持分法利益を13億円計上した結果、経常利益は37億円（前期比29億円減（44.7%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料が、スマートフォン関連用途を中心とする販売数量増加と円安により増収となりましたが、タイに設立した第2生産拠点の立ち上げ費用などもあり、損益は前期並みとなりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、国内外の食品用途が堅調に推移したことに加え、円安による輸出版売価格の上昇や非食品用途の伸長により増収となりましたが、一方で円安により海外生産拠点からの仕入コストが増加したため、損益は前期並みとなりました。

以上の結果、売上高556億円（前期比23億円増（4.4%増））、営業利益43億円（前期比1億円増（3.5%増））、経常利益48億円（前期比4億円増（10.5%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は8億円（前期比0億円減（7.1%減））、営業利益は2億円（前期比0億円減（23.5%減））、経常利益は19億円（前期比3億円増（22.2%増））となりました。

②平成26年3月期個別業績予想との差異

平成26年3月期通期個別業績について、決算数値が確定した結果、平成26年2月5日に公表しました業績予想との差異が生じました。中国のポリカーボネート生産子会社に対する関係会社事業損失引当金繰入額が減少したことや、法人税等調整額が減少したことなどから、当期純利益は前回予想を上回りました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	400,000	8,000	27,000	3,000	6 64
当期実績 (B)	417,265	7,285	27,478	5,147	11 40
増減額 (B-A)	17,265	△714	478	2,147	—
増減率 (%)	4.3	△8.9	1.8	71.6	—

③次期の見通し

今後の経済情勢については、日本経済には回復基調の継続が期待される一方、米国金融政策の動向や中国その他新興国経済の先行きなどの下振れリスクを抱えており、世界経済は楽観視できる状況ではありません。

このような環境の下、2012年4月からスタートした中期経営計画「MGC Wi112014」は最終年度を迎えますが、大変残念ながら連結経営指標の達成は難しい見込みです。しかしながら、当社グループでは引き続き「中核事業の強化」、「不採算事業の再構築」などの基本方針に沿った施策に全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績については、電子工業用薬品や芳香族化学品の減益が見込まれるものの、中国ポリカーボネート生産子会社の採算改善、メタノール仕入販売の-margin改善、エージェレス®などの脱酸素剤の販売拡大などにより、営業利益は当期を上回る見通しです。また、持分法利益については、ブルネイのメタノール生産会社の稼働回復などにより増益を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高5,400億円、営業利益140億円、経常利益350億円、当期純利益250億円を見込んでおります。また、当社個別業績は、売上高4,000億円、営業利益80億円、経常利益300億円、当期純利益200億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル100円、1ユーロ130円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で442億円増加し6,581億円となりました。

流動資産は、265億円増加し2,879億円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金や商品及び製品が増加したことなどによるものです。

固定資産は176億円増加し3,701億円となりました。増加の主な要因は、減損損失の計上などにより有形固定資産が減少した一方で、上場株式の時価評価及び関係会社株式の持分法利益計上や為替換算により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は、149億円増加し3,339億円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、165億円減少しました。固定負債は長期借入金や、社債が増加したことなどにより315億円増加しました。

純資産は、292億円増加し3,241億円となりました。増加の主な要因は、当期純利益の計上や、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は47.5%（前期末は46.2%）になりました。また、1株当たりの純資産額は691円88銭（前期末は628円40銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より104億円増加し373億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で39億円収入が減少し271億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、仕入債務が減少したことなどによります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で9億円支出が減少し298億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で214億円収支が改善し71億円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入があったことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.3	46.2	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	45.7	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	12.5	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、発表しておりました予想通りの6円とさせていただきます。当期の中間配当金も6円でしたので、1株当たりの年間配当金額は12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成26年5月8日)現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社88社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 岩井海運(有) KSK(PANAMA) CORP. GLORIOUS & KSK(PANAMA) S. A. VIGOROUS & KSK(PANAMA) S. A. COURAGEOUS & KSK(PANAMA) S. A.
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 特胺菱天(南京) 精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) 水島アロマ(株) シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

三菱瓦斯化学工程塑料(上海) 有限公司、永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司 蘇州菱蘇過氧化物有限公司 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. エムジーシー大塚ケミカル(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.

[その他の事業]

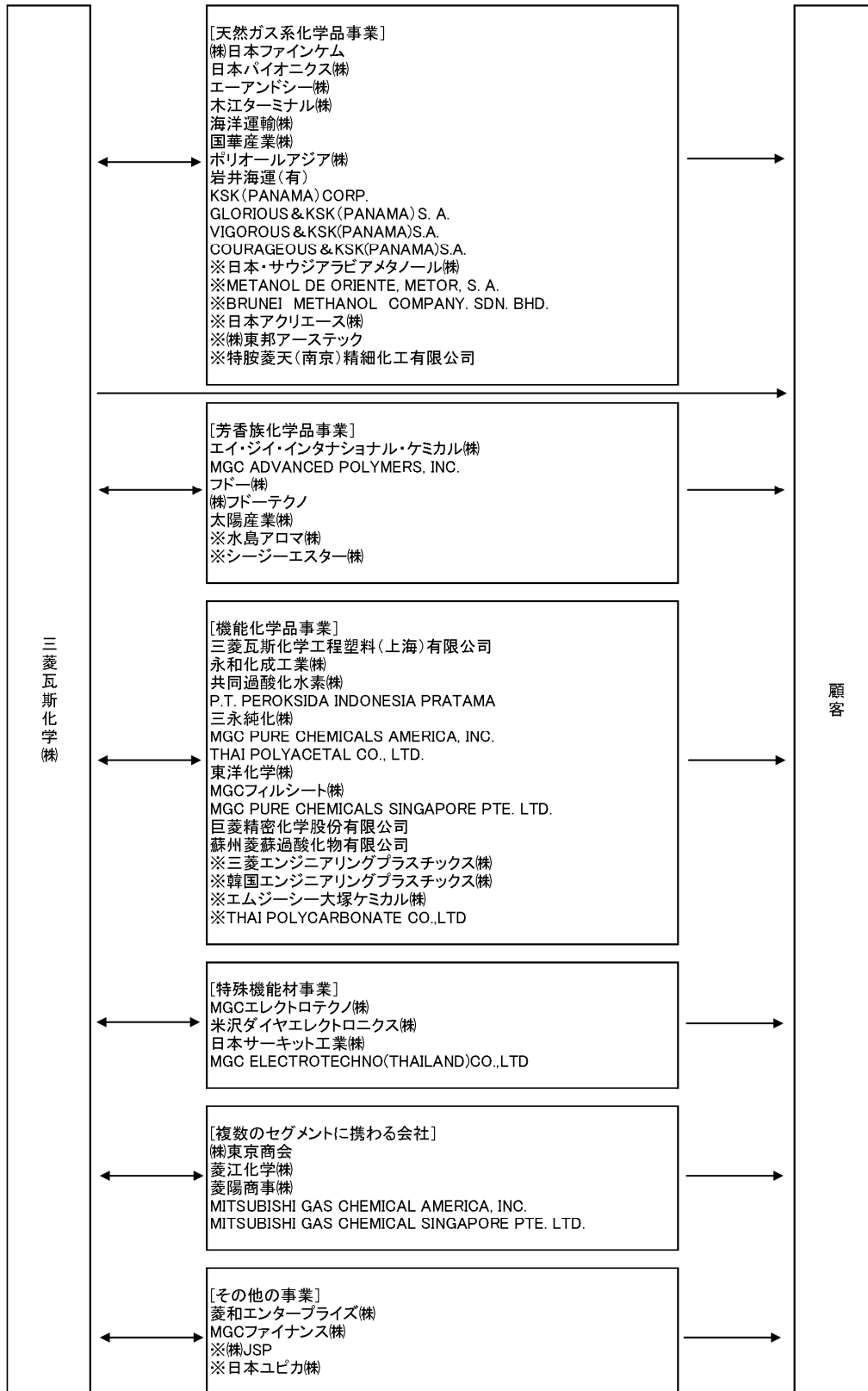
上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株) (株)J S P 日本ユピカ(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1. 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

前中期経営計画「MGC Will 2011」（2009年度～2011年度）の策定時、経済の先行きに不透明感が増す中、当社グループが今後も持続的に且つ力強い成長を遂げていくために、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。「MGC Will 2011」に引き続き、その「ありたい姿」に向けた第二ステップとして、2012年4月から中期経営計画「MGC Will2014」をスタートしております。

◆ 中期経営計画「MGC Will2014」

基本方針

- ・ 中核事業の強化
- ・ 不採算事業の再構築
- ・ 新規事業の創出と育成の加速
- ・ 持続的成長を支える〈質〉の向上

中期経営計画では、最終年度（平成27年3月期）の連結経営指標として、売上高6,000億円、営業利益400億円、経常利益600億円、ROA（総資産経常利益率）9.0%の目標を掲げましたが、厳しい事業環境の変化のなかで大変残念ながら上記目標の達成は難しい見込みです。しかしながら、当社グループでは引き続き、こうした中期経営計画の基本方針に沿った各種施策を推進することにより、持続的成長を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中核事業として、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネート、MXDA・MXナイロンといった化学品・素材製品から、シートフィルム、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広い事業を展開し、それぞれの分野で「存在感」を発揮しております。今後も、化学品・素材製品については、原料適及・海外生産・プロセス改善による低コスト体制を追求し、機能製品では、世界的に有力な顧客と情報のすり合わせをしながら差別化された製品を投入する開発体制の充実により、これら中核事業の一層の強化・拡充を図ります。

一方で中国のポリカーボネート生産子会社において、損益状況が厳しく、今後の改善にも時間を要すると想定されるため、固定資産の減損損失の計上を余儀なくされました。不採算事業につきましては、今後も環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んで参ります。

新規事業の創出と育成については、従来の研究開発のあり方に加え、組織横断的に社内資源を集結させた「未来事業創出プロジェクト」による開発を進めておりますが、よりスピード感を持って努めていく所存です。

また、持続的な成長を遂げるためには、あらゆる面から経営の質的向上を図る必要があります。持続的成長を支える〈質〉の向上として、グローバル人材の育成、製造現場力の向上、低環境負荷生産の実現、コストダウン、グループ全体の経営効率改善などを重点課題として取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,888	38,772
受取手形及び売掛金	127,843	129,239
有価証券	140	2,130
商品及び製品	50,172	60,527
仕掛品	10,607	10,319
原材料及び貯蔵品	27,261	27,232
繰延税金資産	3,057	2,640
その他	14,218	17,868
貸倒引当金	△792	△808
流動資産合計	261,397	287,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,148	149,106
減価償却累計額	△83,578	△89,827
建物及び構築物 (純額)	55,570	59,279
機械装置及び運搬具	385,861	400,239
減価償却累計額	△316,081	△328,601
機械装置及び運搬具 (純額)	69,780	71,637
土地	23,962	27,000
リース資産	26,566	26,593
減価償却累計額	△6,887	△8,424
リース資産 (純額)	19,679	18,169
建設仮勘定	21,838	10,051
その他	32,824	34,113
減価償却累計額	△28,202	△28,941
その他 (純額)	4,622	5,172
有形固定資産合計	※2,※3 195,453	※2,※3 191,311
無形固定資産		
のれん	—	2
リース資産	11	0
ソフトウェア	1,874	1,504
その他	1,488	1,662
無形固定資産合計	3,374	3,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 146,762	※1,※2 167,296
長期貸付金	1,451	1,389
繰延税金資産	1,788	2,334
その他	※1 3,941	※1 4,776
貸倒引当金	△260	△81
投資その他の資産合計	153,683	175,714
固定資産合計	352,511	370,195
資産合計	613,908	658,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,907	71,664
短期借入金	※2 84,627	※2 75,859
未払費用	13,486	12,223
リース債務	1,703	1,668
未払法人税等	1,358	1,570
繰延税金負債	226	196
賞与引当金	3,612	3,641
事業構造改善引当金	206	1,279
その他の引当金	500	95
資産除去債務	—	267
その他	15,810	10,431
流動負債合計	195,438	178,896
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	※2 61,183	※2 83,481
リース債務	20,130	18,480
繰延税金負債	10,042	12,020
退職給付引当金	7,549	—
役員退職慰労引当金	429	380
環境対策引当金	628	296
事業構造改善引当金	1,445	—
その他の引当金	447	544
退職給付に係る負債	—	9,232
資産除去債務	4,207	3,582
その他	2,510	2,063
固定負債合計	123,574	155,081
負債合計	319,013	333,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	231,882	240,111
自己株式	△8,094	△8,119
株主資本合計	301,353	309,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,607	11,384
土地再評価差額金	※6 206	※6 206
為替換算調整勘定	△26,311	△7,305
退職給付に係る調整累計額	—	△1,337
その他の包括利益累計額合計	△17,497	2,949
少数株主持分	11,039	11,632
純資産合計	294,895	324,138
負債純資産合計	613,908	658,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	467,979	534,670
売上原価	※1,※3 400,011	※1,※3 460,592
売上総利益	67,967	74,077
販売費及び一般管理費	※2,※3 56,545	※2,※3 62,660
営業利益	11,421	11,416
営業外収益		
受取利息	173	200
受取配当金	1,344	1,735
持分法による投資利益	19,045	20,466
その他	3,215	3,942
営業外収益合計	23,779	26,344
営業外費用		
支払利息	2,581	2,995
出向者労務費差額負担	1,443	1,466
固定資産処分損	903	750
その他	2,621	1,812
営業外費用合計	7,549	7,025
経常利益	27,651	30,735
特別利益		
固定資産売却益	※4 180	※4 361
投資有価証券売却益	—	266
受取保険金	※5 163	※5 238
関係会社清算益	—	183
特別利益合計	344	1,050
特別損失		
減損損失	※6 54	※6 11,648
事業構造改善費用	※7 15,439	※7 1,526
環境改善対策費用	※8 592	※8 448
製品補償損失	—	※9 339
火災事故に係る損失	—	※10 119
投資有価証券評価損	1,049	—
支払補償引当金繰入額	※11 838	—
訴訟関連損失	165	—
固定資産処分損	※12 116	—
特別損失合計	18,256	14,082
税金等調整前当期純利益	9,739	17,703
法人税、住民税及び事業税	3,002	2,830
法人税等調整額	14,074	121
法人税等合計	17,076	2,951
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,336	14,751
少数株主利益又は少数株主損失(△)	456	△219
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,793	14,971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,336	14,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,088	2,720
繰延ヘッジ損益	197	—
為替換算調整勘定	3,380	5,504
持分法適用会社に対する持分相当額	7,483	14,565
その他の包括利益合計	※ 16,149	※ 22,790
包括利益	8,812	37,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,526	36,754
少数株主に係る包括利益	1,286	786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,593	245,083	△8,039	314,607
当期変動額					
剰余金の配当			△5,421		△5,421
当期純損失(△)			△7,793		△7,793
連結範囲の変動			13		13
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	△13,200	△54	△13,254
当期末残高	41,970	35,595	231,882	△8,094	301,353

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,468	△177	206	△36,417	—	△32,920	10,424	292,111
当期変動額								
剰余金の配当								△5,421
当期純損失(△)								△7,793
連結範囲の変動								13
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,138	177	—	10,106	—	15,422	615	16,038
当期変動額合計	5,138	177	—	10,106	—	15,422	615	2,784
当期末残高	8,607	—	206	△26,311	—	△17,497	11,039	294,895

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	231,882	△8,094	301,353
当期変動額					
剰余金の配当			△5,420		△5,420
当期純利益			14,971		14,971
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,322		△1,322
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	8,228	△24	8,203
当期末残高	41,970	35,595	240,111	△8,119	309,557

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,607	—	206	△26,311	—	△17,497	11,039	294,895
当期変動額								
剰余金の配当								△5,420
当期純利益								14,971
連結範囲の変動								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1,322
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,777	—	—	19,006	△1,337	20,446	592	21,039
当期変動額合計	2,777	—	—	19,006	△1,337	20,446	592	29,242
当期末残高	11,384	—	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	324,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,739	17,703
減価償却費	23,096	23,528
固定資産処分損益(△は益)	672	287
のれん償却額	△73	△168
持分法による投資損益(△は益)	△19,045	△20,466
減損損失	54	11,648
関係会社清算損益(△は益)	—	△185
受取保険金	△201	△281
火災事故に係る損失	—	119
事業構造改善費用	15,439	1,526
環境改善対策費用	592	448
支払補償引当金繰入額	838	—
訴訟関連損失	165	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△833	460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	439	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	346
受取利息及び受取配当金	△1,518	△1,936
支払利息	2,581	2,995
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△221
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,056	23
売上債権の増減額(△は増加)	△2,012	2,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,322	△6,833
仕入債務の増減額(△は減少)	1,739	△10,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	261	95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	△49
その他	△3,940	△8,298
小計	17,687	12,312
利息及び配当金の受取額	1,440	1,926
持分法適用会社からの配当金の受取額	17,945	18,798
利息の支払額	△2,498	△3,112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,313	△3,024
保険金の受取額	982	281
災害損失の支払額	△75	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,169	27,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10	—
有価証券の売却による収入	124	22
固定資産の取得による支出	△30,105	△29,403
固定資産の売却による収入	448	997
投資有価証券の取得による支出	△870	△396
投資有価証券の売却による収入	3	649
子会社株式の取得による支出	—	△3
貸付けによる支出	△1,153	△552
貸付金の回収による収入	695	249
その他	49	△1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,818	△29,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,935	1,514
長期借入れによる収入	24,601	27,835
長期借入金の返済による支出	△23,181	△24,537
社債の発行による収入	—	9,952
自己株式の取得による支出	△56	△35
配当金の支払額	△5,421	△5,420
少数株主への配当金の支払額	△635	△474
その他	△1,727	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,356	7,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,605	5,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,399	9,972
現金及び現金同等物の期首残高	35,701	26,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,605	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	430
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,907	※ 37,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す40社であります。

木江ターミナル(株)
 (株)東京商会
 日本サーキット工業(株)
 日本パイオニクス(株)
 (株)日本ファインケム
 菱江化学(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
 MGCエレクトロテクノ(株)
 海洋運輸(株)
 エーアンドシー(株)
 東洋化学(株)
 MGCフィルシート(株)
 永和化成工業(株)
 三永純化(株)
 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
 THAI POLYACETAL CO., LTD.
 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
 菱陽商事(株)
 P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
 共同過酸化水素(株)
 国華産業(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
 MGCファイナンス(株)
 太陽産業(株)
 ポリオールアジア(株)
 MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
 巨菱精密化学股份有限公司
 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司
 蘇州菱蘇過酸化物有限公司
 岩井海運(有)
 KSK (PANAMA) CORP.
 GLORIOUS & KSK (PANAMA) S. A.
 VIGOROUS & KSK (PANAMA) S. A.
 COURAGEOUS & KSK (PANAMA) S. A.
 MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.

日本バイオ(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す関連会社14社であります。

日本・サウジアラビアメタノール(株)
 水島アロマ(株)
 日本ユビカ(株)
 (株)東邦アーステック
 METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.
 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)
 韓国エンジニアリングプラスチックス(株)
 (株)J S P
 日本アクリエース(株)
 シージーエスター(株)
 エムジーシー大塚ケミカル(株)
 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.
 特胺菱天(南京)精細化工有限公司
 THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE. PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、岩井海運(株)、KSK (PANAMA) CORP.、GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.、VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A.、COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A. 及びMGC ELECTROTECHNO (THAILAND), LTD. を除き連結決算日と同一であります。上記の13社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

MGC ADVANCED POLYMERS, INC. は決算日を3月31日に変更し、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、三永純化株式会社、蘇州菱蘇過酸化有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これらの会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は1,322百万円減少しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金の計上基準

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

④役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,232百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,337百万円減少し、少数株主持分が13百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2円93銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,376百万円	117,314百万円
その他(出資金)	76	76

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	3,723(2,373)百万円	3,319(2,373)百万円
建物及び構築物	1,717(1,441)	2,875(2,608)
機械装置及び運搬具	1,951(1,951)	1,725(1,725)
投資有価証券(注)	11,393(—)	10,301(—)
計	18,786(5,766)	18,221(6,707)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式11,347百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式10,255百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	324(—)百万円	358(—)百万円
1年内返済予定の長期借入金	595(595)	450(400)
長期借入金	1,788(1,123)	1,512(814)
計	2,708(1,719)	2,321(1,214)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
特胺菱天(南京)精細化工有限公司	2,358百万円	特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,808百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	348	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	228
従業員	369	従業員	288
その他 8社	1,256	その他 8社	983
計	4,332	計	3,310

(前連結会計年度)上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,577百万円の保証をしております。

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	785百万円	43百万円

※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	584百万円	360百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
輸送費	11,900百万円	13,247百万円
倉庫費・荷役費	3,103	3,581
給与	10,103	10,247
賞与・賞与引当金繰入額	3,290	3,441
退職給付費用	1,533	1,439
法定福利費・厚生費	2,981	3,279
旅費・交通費	1,800	1,921
減価償却費	3,645	4,223

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,713百万円	14,490百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	15,332百万円	16,122百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却益	180百万円	361百万円

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

※5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取保険金	163百万円	238百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、東日本大震災により被災した当社及び連結子会社MGCエレクトロテクノ株式会社等の損失に対する火災保険の地震特約によるものであります。

当連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	54百万円	11,648百万円

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	11,636百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備について、事業環境悪化などに伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,590百万円、機械装置及び運搬具8,731百万円、その他314百万円となっております。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは12.5%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業構造改善費用	15,439百万円	1,526百万円

前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、減損損失12,469百万円、事業構造改善引当金繰入額1,651百万円、たな卸資産処分損782百万円、のれん一時償却363百万円、その他171百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	4,967百万円
愛媛県松山市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	4,521百万円
—	船舶	運搬具 他	2,669百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

芳香族化学品製造設備については、生産能力削減の意思決定により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、船舶は収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

回収可能価額は主として使用価値により測定し、船舶の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは2.7%で割り引いて算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うもののほか、連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。

事業構造改善費用の内訳は、減損損失1,139百万円、事業構造改善引当金繰入額188百万円、固定資産処分損149百万円、その他49百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	805百万円
—	船舶	運搬具 他	334百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

芳香族化学品製造設備については、生産停止の意思決定により、帳簿価格を回収可能額まで減額し、船舶は収益性の低下により帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

回収可能価額は主として使用価値により測定し、船舶の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは3.0%で割引いており、芳香族化学品製造設備の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローはゼロとしております。

※8 環境改善対策費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
環境改善対策費用	592百万円	448百万円
前連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。 当連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

※9 製品補償損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品補償損失	－百万円	339百万円
当連結会計年度の「製品補償損失」は、製品不具合に対する顧客への補償に係るものであります。		

※10 火災事故に係る損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
火災事故に係る損失	－百万円	119百万円
当連結会計年度の「火災事故に係る損失」は、製造設備の火災事故に係るものであります。		

※11 支払補償引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払補償引当金繰入額	838百万円	－百万円
前連結会計年度の「支払補償引当金繰入額」は、当社の技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。		

※12 固定資産処分損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産処分損	116百万円	－百万円
前連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の廃棄によるものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,431百万円	4,471百万円
組替調整額	1,042	△35
税効果調整前	7,473	4,435
税効果額	△2,385	△1,715
その他有価証券評価差額金	5,088	2,720
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5	—
組替調整額	203	—
税効果調整前	197	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	197	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,380	5,504
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,476	14,565
組替調整額	7	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7,483	14,565
その他の包括利益合計	16,149	22,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,666,371	109,137	6,374	31,769,134
合計	31,666,371	109,137	6,374	31,769,134

(注)1. 普通株式の自己株式の増加109,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6,374株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	31,769,134	31,507	261	31,800,380
合計	31,769,134	31,507	261	31,800,380

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加31,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,888百万円	38,772百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△2,111	△3,592
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	130	2,130
現金及び現金同等物	26,907	37,310

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	153,995	128,222	131,611	53,274	875	—	467,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,807	1,958	966	4	69	△10,806	—
計	161,803	130,180	132,577	53,279	944	△10,806	467,979
セグメント損益 (経常損益)	15,981	△890	6,707	4,417	1,555	△119	27,651
セグメント資産	194,371	109,362	187,509	61,150	44,882	16,632	613,908
その他の項目							
減価償却費	6,295	5,860	7,790	2,799	10	339	23,096
のれんの償却額	44	94	0	1	—	△141	—
負ののれんの償却額(△)	△14	△22	△177	—	—	141	△73
受取利息	80	27	126	23	4	△90	173
支払利息	1,374	947	819	121	4	△685	2,581
持分法投資損益	15,217	27	2,097	—	1,703	—	19,045
持分法適用会社への 投資額	54,675	1,539	11,030	—	25,096	△241	92,100
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,372	5,777	15,076	3,385	0	370	30,982

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去△117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額16,632百万円は、セグメント間消去△45,074百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産61,706百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額339百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)のれんの償却額の調整額△141百万円及び負ののれんの償却額の調整額141百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5)受取利息の調整額△90百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)支払利息の調整額△685百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額△241百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額370百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	185,276	139,596	153,382	55,601	813	—	534,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,568	2,040	1,176	0	95	△12,882	—
計	194,845	141,636	154,559	55,602	908	△12,882	534,670
セグメント損益 (経常損益)	18,444	2,189	3,708	4,883	1,901	△391	30,735
セグメント資産	217,997	101,943	195,038	64,448	55,832	22,857	658,117
その他の項目							
減価償却費	6,334	4,127	9,550	3,123	10	381	23,528
のれんの償却額	—	—	24	1	—	△26	—
負ののれんの償却額(△)	△13	△11	△169	—	—	26	△168
受取利息	79	20	156	46	22	△124	200
支払利息	1,236	811	1,496	132	4	△685	2,995
持分法投資損益	16,937	0	1,396	—	2,132	—	20,466
持分法適用会社への 投資額	66,272	1,514	11,657	—	28,974	△239	108,179
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,523	2,377	11,237	6,691	2	577	25,409

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去△135百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△255百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額22,857百万円は、セグメント間消去△48,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産71,636百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額△26百万円及び負ののれんの償却額の調整額26百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5) 受取利息の調整額△124百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額△685百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額△239百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
265,007	149,943	53,028	467,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
151,977	38,927	4,548	195,453

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
278,351	186,448	69,869	534,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
148,832	36,296	6,183	191,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	3,032	9,489	0	—	—	—	12,523

(注). 上記の減損損失は一部を除いて「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	334	817	11,636	—	—	—	12,788

(注). 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
当期末残高	—	—	30	1	—	△32	—

(負ののれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
当期末残高(△)	△3	△11	△169	—	—	32	△152

(注) 1. のれん及び負ののれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

2. のれん当期末残高の調整額△32百万円及び負ののれん当期末残高の調整額32百万円は、のれんと負ののれんの当期末残高を相殺したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額 (注)2	合計
当期末残高	—	—	2	—	—	—	2

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において11百万円、芳香族化学品事業において0百万円、その他の事業で3百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	628.40円	691.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△17.25円	33.14円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△7,793	14,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (百万円)	△7,793	14,971
期中平均株式数(株)	451,727,688	451,694,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553	13,368
受取手形	735	528
売掛金	118,811	111,421
有価証券	—	2,000
商品及び製品	30,887	35,591
仕掛品	5,795	5,430
原材料及び貯蔵品	15,576	15,671
前払費用	1,048	1,279
繰延税金資産	2,209	2,962
短期貸付金	10,217	8,945
未収入金	6,082	7,404
その他	1,774	4,362
貸倒引当金	△3,999	△3,357
流動資産合計	201,692	205,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,976	20,908
構築物	10,365	11,193
機械及び装置	33,299	33,459
車両運搬具	74	37
工具、器具及び備品	3,352	3,584
土地	15,660	18,179
リース資産	78	64
建設仮勘定	9,027	6,145
有形固定資産合計	92,833	93,573
無形固定資産		
のれん	30	2
特許権	9	6
ソフトウェア	1,177	831
その他	148	127
無形固定資産合計	1,365	967
投資その他の資産		
投資有価証券	42,959	47,191
関係会社株式・出資金	55,484	47,095
長期貸付金	1,087	1,164
長期前払費用	854	866
その他	1,421	1,384
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	101,766	97,661
固定資産合計	195,965	192,202
資産合計	397,658	397,812
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,671	3,643
買掛金	49,226	40,609
短期借入金	78,443	55,657
リース債務	25	30
未払金	7,758	5,641
未払法人税等	214	127
未払費用	11,125	10,050
預り金	308	244
賞与引当金	2,410	2,484
支払補償引当金	500	50
環境対策引当金	—	45

事業構造改善引当金	56	717
関係会社事業損失引当金	—	6,482
その他	1,251	2,500
流動負債合計	154,992	128,285
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	34,585	49,480
リース債務	54	35
退職給付引当金	3,396	3,969
役員退職慰労引当金	128	119
環境対策引当金	628	296
事業構造改善引当金	1,206	—
資産除去債務	3,379	3,415
繰延税金負債	7,479	8,626
その他	1,853	1,490
固定負債合計	67,711	92,433
負債合計	222,704	220,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	35,724	35,725
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	2,636	804
固定資産圧縮積立金	2,765	2,696
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	8,247	9,874
利益剰余金合計	97,148	96,875
自己株式	△8,094	△8,119
株主資本合計	166,748	166,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,204	10,641
評価・換算差額等合計	8,204	10,641
純資産合計	174,953	177,092
負債純資産合計	397,658	397,812

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	368,831	417,265
売上原価	325,504	372,689
売上総利益	43,326	44,575
販売費及び一般管理費	35,150	37,289
営業利益	8,176	7,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,470	22,083
その他	2,524	2,599
営業外収益合計	23,994	24,683
営業外費用		
支払利息	1,249	1,058
その他	3,221	3,431
営業外費用合計	4,471	4,490
経常利益	27,700	27,478
特別利益		
関係会社清算益	-	183
固定資産売却益	180	-
特別利益合計	180	183
特別損失		
関係会社株式評価損	585	12,717
関係会社事業損失引当金繰入額	-	6,482
関係会社支援損	-	2,660
事業構造改善費用	18,751	965
環境改善対策費用	592	448
投資有価証券評価損	1,029	-
支払補償引当金繰入額	838	-
訴訟関連損失	165	-
減損損失	53	-
特別損失合計	22,016	23,274
税引前当期純利益	5,864	4,387
法人税、住民税及び事業税	637	413
法人税等調整額	13,014	△1,174
法人税等合計	13,652	△760
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,788	5,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	54	35,723	6,999	2,658	2,864	76,500	21,335	110,357
当期変動額										
剰余金の配当									△5,421	△5,421
当期純損失(△)									△7,788	△7,788
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							△99		99	—
探鉱積立金の積立						760			△760	—
探鉱積立金の取崩						△782			782	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△22	△99	—	△13,088	△13,209
当期末残高	41,970	35,668	56	35,724	6,999	2,636	2,765	76,500	8,247	97,148

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,039	180,011	3,315	183,326
当期変動額				
剰余金の配当		△5,421		△5,421
当期純損失(△)		△7,788		△7,788
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△56	△56		△56
自己株式の処分	1	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,889	4,889
当期変動額合計	△54	△13,262	4,889	△8,372
当期末残高	△8,094	166,748	8,204	174,953

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	56	35,724	6,999	2,636	2,765	76,500	8,247	97,148
当期変動額										
剰余金の配当									△5,420	△5,420
当期純利益									5,147	5,147
固定資産圧縮積立金の積立							32		△32	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△100		100	—
探鉱積立金の積立						804			△804	—
探鉱積立金の取崩						△2,636			2,636	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1,831	△68	—	1,627	△272
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,874	96,875

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,094	166,748	8,204	174,953
当期変動額				
剰余金の配当		△5,420		△5,420
当期純利益		5,147		5,147
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△24	△24		△24
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,436	2,436
当期変動額合計	△24	△297	2,436	2,139
当期末残高	△8,119	166,451	10,641	177,092

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③支払補償引当金

技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

④事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑧関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すべき損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成26年6月25日予定)

1. 取締役、監査役の変動

①新任

(新)

代表取締役

酒井 幸男

(現)

取締役

取締役

稲政 顕次

監査役 (常勤)

畑 仁

(株) 東京商会 代表取締役社長

監査役 (常勤・社外)

木村 高志

三菱総研DCS (株) 代表取締役社長

②退任

(現)

代表取締役

織作 正美

(退任後)

MGCファーマ (株) 代表取締役社長

(株) J S P 監査役 (非常勤) 就任予定

監査役 (常勤)

川上 邦彰

監査役 (常勤・社外)

柴田 博至

2. 執行役員の変動

①昇任

(新)

専務執行役員

天然ガス系化学品カンパニープレジデント

酒井 幸男

(現)

常務執行役員

天然ガス系化学品カンパニープレジデント

常務執行役員

生産技術部・環境安全部担当

稲政 顕次

執行役員

芳香族化学品カンパニー水島工場長

②新任

(新)

執行役員

未来事業創出プロジェクトグループ担当、未来事業創出プロジェクトグループマネージャー

高木 俊哉

(現)

未来事業創出プロジェクトグループマネージャー

執行役員

天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長

稲荷 雅人

天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長

執行役員

機能化学品カンパニー無機化学品事業部長

香坂 靖

機能化学品カンパニー無機化学品事業部長

③退任

(現)

専務執行役員

社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当

織作 正美

(退任後)

MGCファーマ (株) 代表取締役社長

(株) J S P 監査役 (非常勤) 就任予定

執行役員

東京テクノパーク所長

近藤 治

韓国エンジニアリングプラスチックス (株)

代表取締役副社長 就任予定

執行役員

天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長

村井 修一

国華産業 (株) 代表取締役社長 就任予定

役員の内職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成26年6月25日予定)

代表取締役	会 長	酒井 和夫	
代表取締役	社 長	倉井 敏磨	
代表取締役	専務執行役員	渡邊 哲志	コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、未来テーマ創出委員会委員長、内部監査室・研究推進部担当、東京テクノパーク所長
代表取締役 (新任)	専務執行役員 (昇任)	酒井 幸男	天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	杉田 克彦	リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター・原料物流センター担当
取締役	常務執行役員	山根 祥弘	芳香族化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	河 邦雄	コンプライアンス委員会副委員長、経営企画部・広報IR部担当
取締役	常務執行役員	林 勝茂	機能化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	城野 正博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役 (新任)	常務執行役員 (昇任)	稲政 顕次	生産技術部・環境安全部担当
取締役		二瓶 好正	(社外)
	執行役員	阿部 崇文	天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長
	執行役員	吉田 晋	経営企画部長
	執行役員	尾登 主佳	機能化学品カンパニー四日市工場長
	執行役員	佐藤 康弘	財務経理センター長
	執行役員	岩切 常昭	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部基礎製品グループマネージャー
	執行役員	藤井 政志	天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長、天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部事業推進グループマネージャー
	執行役員	設楽 琢治	研究推進部長、研究推進部研究推進グループマネージャー、研究推進部MGC分析センター長
	執行役員	久保田千春	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
	執行役員	水上 政道	機能化学品カンパニー鹿島工場長
	執行役員 (新任)	高木 俊哉	未来事業創出プロジェクトグループ担当、未来事業創出プロジェクトグループマネージャー
	執行役員 (新任)	稲荷 雅人	天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長
	執行役員 (新任)	香坂 靖	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
	理事	石和田 彰	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. CEO
監査役		大矢 邦夫	(常勤)
監査役 (新任)		畑 仁	(常勤)
監査役 (新任)		木村 高志	(常勤・社外)
監査役		松山 保臣	(非常勤・社外)

(2)平成26年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額		平成27年3月期 通期予想
			増減額	増減率	
売上高	5,346	4,679	666	14.3%	5,400
天然ガス系化学品事業	1,948	1,618	330	20.4%	1,980
芳香族化学品事業	1,416	1,301	114	8.8%	1,245
機能化学品事業	1,545	1,325	219	16.6%	1,657
特殊機能材事業	556	532	23	4.4%	636
その他の事業及び調整額	△ 119	△ 98	△ 21	—	△ 120
営業利益	114	114	△ 0	△ 0.0%	140
天然ガス系化学品事業	27	17	9	51.6%	36
芳香族化学品事業	29	7	21	289.9%	16
機能化学品事業	38	69	△ 31	△ 45.3%	56
特殊機能材事業	43	41	1	3.5%	56
その他の事業及び調整額	△ 23	△ 22	△ 1	—	△ 25
営業外損益	193	162	30	19.0%	210
経常利益	307	276	30	11.2%	350
天然ガス系化学品事業	184	159	24	15.4%	227
芳香族化学品事業	21	△ 8	30	—	△ 0
機能化学品事業	37	67	△ 29	△ 44.7%	58
特殊機能材事業	48	44	4	10.5%	52
その他の事業及び調整額	15	14	0	5.1%	12
特別損益	△ 130	△ 179	48	—	△ 50
税金等調整前当期純利益	177	97	79	81.8%	300
当期純利益	149	△ 77	227	—	250
1株当たり当期純利益	33.14円	△ 17.25円	—	—	55.35円
1株当たり配当金	12.00円	12.00円	—	—	14.00円

※平成26年3月期連結範囲 連結子会社 40社 持分法適用会社 14社

営業外損益項目

持分法による投資損益	204	190	14	7.5%	250
金融収支	△ 10	△ 10	0	—	—
為替差損益	△ 3	10	△ 14	—	—
その他	2	△ 27	30	—	△ 40
営業外損益合計	193	162	30	19.0%	210

特別損益項目

固定資産売却益	3	1	1	100.6%	△ 50
投資有価証券売却益	2	—	2	—	
受取保険金	2	1	0	45.7%	
関係会社清算益	1	—	1	—	
減損損失	△ 116	△ 0	△ 115	—	
事業構造改善費用	△ 15	△ 154	139	—	
環境改善対策費用	△ 4	△ 5	1	—	
製品補償損失	△ 3	—	△ 3	—	
火災事故に係る損失	△ 1	—	△ 1	—	
投資有価証券評価損	—	△ 10	10	—	
支払補償引当金繰入額	—	△ 8	8	—	
訴訟関連損失	—	△ 1	1	—	
固定資産処分損	—	△ 1	1	—	
特別損益合計	△ 130	△ 179	48	—	

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成26年3月期末	平成25年3月期末	増減額
流動資産	2,879	2,613	265
有形・無形固定資産	1,944	1,988	△ 43
投資その他の資産	1,757	1,536	220
資産合計	6,581	6,139	442
有利子負債	2,044	1,826	218
その他の負債	1,294	1,363	△ 68
負債合計	3,339	3,190	149
株主資本	3,095	3,013	82
その他の包括利益累計額	29	△ 174	204
少数株主持分	116	110	5
純資産合計	3,241	2,948	292
負債純資産合計	6,581	6,139	442

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	311	△ 39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298	△ 308	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△ 143	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	36	19
現金及び現金同等物の増減額	99	△ 103	203
現金及び現金同等物の期首残高	269	357	△ 87
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	16	△ 16
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	4	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	373	269	104

④各種指標推移(連結)

	平成27年3月期 予想	平成26年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成23年3月期 実績
設備投資額(億円)	290	254	309	424	354
(うち第2四半期累計)	140	138	243	339	251
減価償却費(億円)	230	235	230	277	290
(うち第2四半期累計)	110	114	167	205	215
研究開発費(億円)	180	161	153	174	164
(うち第2四半期累計)	93	80	115	132	119
人員(人)	5,554	5,445	5,323	5,216	4,979
ROA(総資産経常利益率)	5.2%	4.8%	4.6%	4.5%	6.5%
ROE(自己資本利益率)	7.8%	5.0%	△2.8%	4.4%	6.9%
配当額	14.0円	12.0円	12.0円	12.0円	8.0円
(うち第2四半期末)	7.0円	6.0円	6.0円	6.0円	4.0円
平均為替レート	4~9月 100円/ドル 10~3月 100円/ドル	4~9月 99円/ドル 10~3月 102円/ドル	4~9月 79円/ドル 10~3月 87円/ドル	4~9月 80円/ドル 10~3月 78円/ドル	4~9月 89円/ドル 10~3月 82円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 430 ^{ドル} /MT 7~12月 370 ^{ドル} /MT	1~6月 375 ^{ドル} /MT 7~12月 449 ^{ドル} /MT	1~6月 385 ^{ドル} /MT 7~12月 364 ^{ドル} /MT	1~6月 349 ^{ドル} /MT 7~12月 385 ^{ドル} /MT	1~6月 283 ^{ドル} /MT 7~12月 307 ^{ドル} /MT